

特集「クラブの社会への発信力」

●座談会参加者(五十音順)(実施 2010.4.28)

小野崎研郎 (おのざきけんろう) さん (NPO 法人浦和スポーツクラブ 副理事長)

さいたま市浦和区を拠点に活動する総合型クラブに1996年からかかわる。会員数1,300人。まちづくり分野にも詳しい。NPO法人クラブネッツ理事として関係者のネットワークづくりに尽力。

三海 厚 (みかいあつし) さん (株ぎょうせい 月刊「ガバナンス」副編集長)

地方自治の総合情報誌「月刊ガバナンス」の編集に長年携わる。自治体の現場で、「地域」の現状や課題などを取材している。

茂木宏子 (もぎひろこ) さん (フリーランスライター)

「週刊ポスト」や「DIME」などで活躍。80年代末にはスキブームのきっかけとなる「極楽スキー」(小学館)の編集制作を手がけた。ビジネス、最先端テクノロジーでも執筆多数。主な著書は「メダルなき勝者たち」(ダイヤモンド社)ほか。

<進行> 日本体育協会総合型地域スポーツクラブ育成委員会 中央企画班員 松澤淳子さん

総合型地域スポーツクラブへの支援は、文部科学省(当時、文部省)による平成7年度総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業から始まりました。15年もの間、補助金、助成金を受けながら長く支援が続いています。これは、ひとえにクラブ関係者が積み重ねた実績と信頼のおかげです。

しかし、支援を受ければ受けるほど、「私たちは社会に何を還元できているのか」を明確にし、社会に発信する必要があります。それによって、社会からの共感を得られてこそ、私たちの今後が決まると言っても過言ではありません。

2009年2月には、総合型地域スポーツクラブ全国協議会ができました。いまこそ、何かをしてもらうことばかりではなく、「私たちは社会に対して何ができるか」を考えて行動すること、それが社会的価値を高め、社会への発信力につながります。

では、私たちは、何をを行い、どのように社会に対してアピールしていけばいいのでしょうか。

関係各界の専門家による討議から、それを探っていきたいと思います。

◆国も地方も財政状態は破滅的！

—全国で総合型地域スポーツクラブが約 3,000 ありと言われていますが、創設同様、維持していくのも大変です。渦中にいると外が見えなくなります。かかわる社会の動向を教えてください。

【三海】行政向けの専門誌を作っている立場からお話します。最初から厳しい話ですみませんが、**国も地方も財政は極めて厳しい状態で、借金は約 900 兆円にのぼります。** 税金は景気の後追いですから、来年以降さらに悪くなる可能性もある。一方で少子高齢化が進み、日本は人口減少社会に突入しました。特に地方の方がその傾向が顕著で、様々な格差も広がっています。そうしたなかで、**地域やコミュニティを支えていくためにどうしたらいいか**というのは大きな課題です。今、民主党政権では、「**地域主権改革**」という言葉で、国から自治体に権限を移してゆく、地方分権改革を進めています。これは、地域の問題は地域で解決した方が効率的という考え方によるものです。

【小野崎】地元にあるサッカースタジアムやアリーナは、建築費もかかっていますが**維持管理費が高く、毎年数億の赤字**がでていて、どうにかしなければと毎年言われています。サッカー以外の人がこれを怒ったら、スタジアムはなくなってしまいます。そのような**スポーツ施設を使っていない、使いたくても声を出さない「サイレント・マジョリティー」の人数の方がはるかに多く**、スポーツは、そことどうつきあっていくのか意識しないと、自分たちの活動基盤はなくなります。

【茂木】トップアスリートがインタビューで「ファンに一言」といわれて、常套文句のように「応援よろしくお願いします」と言うのをよく見かけますが、私はそれを聞くと、「**応援してもらっていることは何か還元しているのか**」と問いたくなります。「**応援してもらって当然**」というものを感じなくもないし、応援してもらうということは、日々返していく姿勢を見せる必要があります。オリンピック招致のときも感じたことですが、スポーツの価値が社会で認知されていないとしみじみ感じました。**社会の中でスポーツがどのような**



向かって左より三海氏、茂木氏、小野崎氏

価値をもっているか、もっと意識していく必要性を強く認識しています。

総合型クラブ事例DVDの中で、わざと「スポーツ」をクラブ名から外しているクラブがありました。スポーツの嫌いな人や興味のない人は、「スポーツクラブ」という名前だけで踏み出せないことがあるので、この発想は正しいし、より活動がフレキシブルにできると思いました。

◆クラブにとっての「社会」はどこ？

【三海】座談会のテーマは「社会への発信力」ですが、総合型地域スポーツクラブにとって「社会」はどこを指しているのでしょうか。オープンな「総合型」とクローズなメンバーシップによる「クラブ」の概念はそもそも矛盾するものだと思いますが、それを「地域」という言葉がつかないでいる。その意味で、**クラブにとっての「社会」とは、まず「地域」のことなのではないか**と思います。「地域」とは、市町村の場合もあるし、合併前の旧町村や学区域の場合もあるでしょう。総合型クラブは、その「地域」の中で、公益性を含めて何ができるのかを考えていくべきだと思います。

では、地域は現在、どのような問題を抱えているかといえば、例えば、コミュニティの崩壊や限界集落（人口の 50%以上が 65 歳以上の高齢者）などの問題がある。また、いわゆる「平成の大合

併」で全国の市町村数は半分になりましたが、合併後の地域では、新市の一体感がなかなか生まれなかったり、旧町村のつながりが薄まってしまうという問題もある。今年、NHKは「無縁社会」というテーマの番組を制作しましたが、そうした視点でいえば、「人と人とをつなぐ場」を提供していくことには、社会的な価値があると思います。

【小野崎】自治会や行政がやっているまちづくりの会合では、何かしたくても予算がなく何もできないことが多い。しかし、スポーツはtoto助成金もあるおかげで、自分たちがもっている財布で社会的に何かしようということができる。自治会活動だと参加しない人もクラブには参加しやすい人もあるので、自分たちの決定権の中で社会的な何かができるという組織は面白いです。

【三海】新興住宅地であれば子育て、地方では祭りや伝統行事の維持など、地域によって問題や課題は異なります。一人暮らしの高齢者が増える中、たまに挨拶に行くだけでも安心確認ができる。それぞれの地域の問題に対して、クラブが何らかの働きかけができればいいですね。

クラブは、好きなことをやる人たちが集まっているので、やりたくないことはやらなくていいという意識があるのかもしれませんが、総合型クラブは目指しているものが違うのではないのでしょうか。また、たとえ普通のクラブだとしても公共施設を使っているのであれば、利用料を払っていると、建設費や維持管理費を考えると、多くの税金に支えられているんです。「公共」の上に乗っているという意識があれば、公共に返していくという気持ちを持ってもいいと思います。

【茂木】スポーツ団体が公共施設を借りる時の縛りとして、全体を管理することも含めてパッケージで貸し出すということが必要かもしれません。団体利用の場合は、単に利用料金を払えばいいのではなく掃除も含めて貸し出す、というシステムにするとか。

◆クラブを通してスポーツや地域の困り事を解決する

【茂木】国などの公的支援が自立や自由を阻害することがあります。例えば、スキーのジャンプの船木選手は、自分でスポンサーを集めてプロとしてやっているの、自分の気持ちさえあれば何歳までも選手としてやっていけます。しかし、国で支えられてやっている海外の選手の中には、ある年齢に達すると引退を余儀なくされ、ジュニアのコーチなどになってしまう選手もいるそうです。

【三海】冬季オリンピックの選手は、フィギュアスケートやプロのボーダーなどは別として、普段どう生活しているのかというほど限られた企業にしか支えられていないのではないのでしょうか。このような人たちに対して、地域のクラブがトレーニング場所の提供や何らかのサポートをしていけば、地域でスポーツや選手を支えるという社会的な価値につながっていくと思います。素人目には、企業スポーツの衰退で大学卒業後にトップアスリートとして活動が続けていくのが難しい時代のように感じます。それは、スポーツ全体にとっても不幸なことです。

【茂木】スポーツを取り巻くビジネスの取材をしてきましたが、ボランティアで支えられてきたシステムでは、お金が働きに伴わないと優秀な人材は入ってこないし、優秀な人材が入ってこないという悪循環があります。クラブでも、目的や目標設定が曖昧なままだと発信できません。

「ソーシャルビジネス」（ビジネスを通して社会的問題を解決する）がでてきていますが、ある種の持続性を目指していくビジネスであり、スポーツと親和性があるのではないのでしょうか。

地域のお困り問題とスポーツが上手くリンクしていく。例えば、子どもを預ける保育園や学童保育機能とクラブがミックスして、学童ならスポーツ好きでない子どもも来るし、鉄棒ができなかった子どもに体育の補習的なこととしてあげられますね。ボールゲームが好きな子どもは、親が迎えに来るまで、そこで好きなだけ楽しむことも

できる。このようにして地域の困り事とリンクさせればスポーツの社会性は高まるし、スポーツが苦手な人もうまく取り込めるし、利用する側の困っている問題も解決できます。



【小野崎】 ソーシャルビジネスでもそうですが、日本人が慣れていない組織社会があります。つまり、無償のボランティアの人とプロの給料をもらう人と両方いて、金銭体系でいうと、いろいろな立場の人がいる組織の運営です。プロフェッショナルなスポーツビジネスとアマチュアとの価値観が違っているところがある。ここが一緒にならないとソーシャルビジネスにならないし、お互いが認め合わないとなりが違う集団になり、バラバラのままでは社会に発信性をもてなくなります。

◆人々の幸せや充実した人生にどれだけ貢献したか

一個々のクラブをみると、地域の問題解決について地道にやっているところは多くあります。しかし、地域では思うほど目立たず、クラブ全体でみても「社会への発信力」までいっていません。

【小野崎】 活動が目立たないのは、行政の委託事業の出し方が縦割のせいもあります。例えば、学童保育をクラブがやっても、住民は「単に、学童保育を運営している人たち」としか認知しません。また、地域にはクラブのように会費を集め、住民

の力によって運営している受け皿があるのに、行政は、例えば介護予防事業などでは、わざわざ税金を使って別の人達に出しています。会費を出し合い自分たちでやっていくクラブより、税金を使っているにもかかわらず住民に対して無料の事業の方が住民には目立ってしまうのです。

【三海】 クラブが地域に何かを返していくときに、スポーツという価値観を訴えていきたいのであれば、地域で運動する人が何人になったかではなく、「スポーツをすることによって人生が楽しいと思える人が何人になったか」という指標のほうが大事だと思います。これはアウトプットに対して、アウトカムといいます。「それによって何がなされたか」という指標です。幸せになるとか充実した人生になるという面でスポーツは貢献していくと思うので、その指標をきちんと確立していくことが重要です。

指定管理者となったクラブが施設利用者に行う満足度調査の結果でもいいし、「スポーツをすることで地域が楽しくなった」ということを調べて発表してもいいと思います。

【茂木】 補助金の使い道や効果を出すとか、うちのクラブはこういう社会貢献活動しているということを経営的にまとめることが重要です。行政と話し合いをする時の材料にもなります。単にお金をもらっているから行政にこびなければいけないのではなく、対等な立場で、住民として責任を果たしています、とのもっていき方で話ができるようになります。

いいことをやっているのだったら、なおさらのこと、自分達の活動をきちんとまとめておく。地域で困っていることがあるのに、まだやっていないことがある、ということもわかるようになります。

◆理解を広げてその輪を大きくしていくことが発信力になる

【三海】 会員の数が多ければ、それだけでも地域にとって大きな存在といえると思いますが、例え

ば都会の1000人と地方の100人だったら、地方の100の方がすごいかもしれません。ですから、対象となる地域の住民の何%が入っているかという指標があれば、コミュニティの活動としてわかりやすいですね。スポーツそのものにしても、地域の中で「人を育てる」という視点に立てるかどうかで、ずいぶん違ってくるように感じます。クラブとして活動していること自体が地域に貢献している、人を育てている、子どもを守っているという意識があっていいのではないのでしょうか。

【小野崎】ボランティアでスポーツの現場をみていることが社会貢献だと捉えている人も多いです。自分が教えたくてやっている活動との違いや意識をどう変えていけるか。例えば、学校施設を使う場合、良い面、悪い面ありますが、地域に委員会があって、そこで認めてくれないと使えない仕組みです。ハードルがあると社会性が身につけて、地域で一緒に活動する時、いい方向に働くこともあります。

—社会性については、助成金などで経理処理がいい加減なクラブや、金の切れ目が縁の切れ目という無責任なクラブがなかにはあるので、ちゃんとしているクラブにしわ寄せがでています。



【茂木】公的なお金を使っている以上は、スポーツが好きでない人、関心のない人も含めて支持してもらえらるような社会性をスポーツは身につけ

ないといけません。

スポーツや社会性などによる評価指標やシステムをきちんと作り、それによる競争があつて補助・助成金の額が違ってくるくらいの差があつてもいいと思います。経理処理をきちんとすることも社会性です。がんばっているところと、がんばっていないところが、同じ額である方がおかしいでしょう。査定を誰がするかという問題はありますが、工夫次第でできるのではないのでしょうか。

【三海】近年、行政は指定管理の導入を積極的に進めています。受託する側は安価な下請けとならないように気をつけなければいけません。クラブが指定管理者を受けて、その特性を活かしてサービスを充実させ、施設利用率が上がったなどの情報を、住民と共有し発信していくことが重要です。

そうすれば、指定管理の更新時期にも、これまでの実績を含めた評価にしてほしい、制度を変えてほしいと提案することもできる。自分達でちゃんと取り組み、行政とは対等な関係でしっかりとアピールして欲しいですね。

【茂木】行政の広報紙に載せてとか、地元の新聞社に自分達からアプローチするとか、発信することがすごく大事です。スポーツ選手の社会貢献活動を、日本でも最近目にするようになりましたが、以前はむしろ隠す方向でした。有名な人だからこそ出していないと、みんなが気づくきっかけにもなりません。

自分達がやっていることがいいことだと思ったら、恥ずかしいとか自慢するのではなく、自分達から発信して、みんなの理解を広げてその輪を大きくしようという方向で考えることが重要です。

◆「発信力」の根源は、「自分達は何ができるか」考え行動する力

—総合型クラブは、社会に向けて自分達の活動を、端的な切り口では表現できていないようです。

【三海】クラブの数は大きく増えましたが、多くのクラブは設立してまだ10年もたっていません。スポーツが「文化」として認められるには数年では無理でしょう。時間をかけてつくった、**積み重ね**があっ**てはじめて文化として認められるのだ**と思います。あせらずに、住民の人たちにも行政にも、クラブは地域のため社会のためにも活動しているということを、アピールしていくべきです。

最初にお話しした地方分権の流れは、欧州から始まっています。EU統合と同時に、地域やコミュニティなど人々の暮らしにより身近なところの力をつけようとしたのです。家族でできることは家族で、家族でできないことはコミュニティで、コミュニティでできないことを市町村で、市町村でできないことを州などの広域自治体で、そして広域自治体でできないことを国がする。身近なところの方が、**実情をきちんと把握できるし、監視の目も届くので、効率的にできるという考え方で**、「近接・補完の原理」などと呼ばれ、「欧州自治憲章」に掲げられています。



日本でも地方分権一括法が2000年に施行されました。それまで自治体の事務は国から委任されたものだったのですが、**現在その多くは自治体独自の事務となっています。国と地方は対等・協力の関係であり、国からの通達行政も廃止されました。しかし、分権改革は進んでも、それは行政同士の団体間の話で、住民の自治までには至っていません。民主主義の成熟には住民自治こそが重要だといわれています。現在も首長や議員を選挙で選んでいますが、もっと施策の立案や決定の過程**

に住民が参画していく必要がある。

そういう面でクラブのように「自分達の地域でできることをする」というのは、社会的にも意義があることだと思います。役所がやっていることがおかしいと思ったら、きちんと提言を出し自治体計画の策定などの場に参加していく。例えば会員が1000人いるのなら、議員を出すことだって可能でしょう。**地域づくりにぜひ積極的にかかわってほしい。われわれは「地域」のクラブなんだからと。ただ「自分達はこういうことをやっているよ」と一方的にいうだけでなく、「自分達もこうしているから、あなた達もこうしてよ」という形になれば、より地域づくりは進んでいきます。**

◆全国**のクラブが地方分権の基盤をつくるという期待**

【三海】日本ではよく「おまかせ民主主義」と言われるように、自治や地域づくりに対する意識が決して高いとはいえません。ですが、かつて小中学校は、地域の人たちがお金を出し合ったりして作った時代があり、地域の核になっているところも多いのです。これまで学校施設は補助金の関係で、目的外の転用が認められていませんでしたが、地方分権の流れの中で、公共目的の転用はできるようになりました。そのような**学校施設の使い方自体を、クラブが考えて提案していくと地域にとって喜ばれる活動になるのではないのでしょうか。**

最近、自治体でも市民や民間に事業提案を募り、「内容がよければおまかせします」というところも出てきています。介護予防も学童保育もクラブで受けることで、これまでになくサービスや効率的な運用などを提案することもできる。総合型クラブにはもともと画一的な形があるわけではないですから、自分たちで考えて新しい事業を生み出してほしいですね。

一日本人は、どちらかと言えば自由が苦手で、型にはめられたがる傾向があります。

【三海】だからこそ、地域のクラブが自分達でやっていたら、自治の成熟につながっていきます。

それができなければ発信力につながりません。クラブが自治を変えていく可能性があるのではないかと期待もしています。

【茂木】住民自治、地方分権と言われていますが、実は地域では分権されても困っているという状況ではないでしょうか。クラブが自主性をもって市民一人ひとりが国を動かしていく原点になるような、活動の1つの層になればいいと思います。

◆「派遣村」の人たちにスポーツを！

—総合型クラブの認知度は、笹川スポーツ財団の調査で「よく知っている」「知っている」の合計で約15%。認知度が低いと言われています。

【茂木】東京オリンピック招致にかかわって感じたことは、低いと言われていた支持率ですが、これだけ成熟した社会で60%もある支持率はすごいと。成熟しておらず目標設定がほしい段階の社会では、支持率が高くなる傾向があります。

また、社会が何か大きなトラブルに遭遇した時に、スポーツで何ができるか、ということスポーツ界はこれまで考えてこなかったから、オリンピック招致のような時に多くの市民から応援してもらえないのではないのでしょうか。大事なことはスポーツにかかわっている人は、スポーツ以前に「社会の一員」であると、そこが最初という自覚をもつことです。その上にスポーツや選手があることを認識する必要があります。

暮れに実施された職を失った人たちの「派遣村」では、30代位の若い人で職も家もない人たちの映像がたくさん流れました。私のようなフリーランスでの仕事は浮き沈みがあり、沈んでいる時は気持ちの落ち込みがあります。そんな時、何をするかというと、子どもの頃からスポーツに親しんできたので、とりあえずジョギングでも、と近くの公園に走りに行きます。それを数日行くと、気持ちが前向きになります。

派遣村の人たちも、暮れの時期だけ確保される家と食事があつたとしても、ハローワー

クに相談して面接に行ったとしても、暗い顔をして面接を受けたら採用されません。

走ったりして体を動かすと気持ちが変わるという自分の経験から、派遣村の人たちも軽く汗を流して気分を前向きにしたうえで面接に行くというワンクッションがあつたらいいのではないのでしょうか。スポーツが、派遣村の活動に参加して、派遣村の人たちにスポーツをする機会を提供する。それで救われたとしたら、その人はスポーツをきっと好きになってくれます。



2009-2010年越し派遣村で使われた国立オリンピック記念青少年総合センター

これは都市型社会の話になりますが、スポーツを好きな人の層を厚くすることが社会性とリンクしてくる。都市で困った人たちがいたら、それを助けてあげるツールとしてスポーツは使えるのに、それを何とかする受け皿がありません。困っている人たちに勇気を与えてあげる何かをスポーツはできるはず。単にお金や寝床やご飯という話だけではない。

【小野崎】仙台でのホームレスの自立支援は、ごみ拾いからです。次に何をするかといえば、森の管理をして少しお金をもらえるようにして徐々に社会性をつけさせていく。スポーツごみ拾いのようなことも、明るい社会貢献のようなイメージになっていくかもしれません。

◆全国組織同士の異分野連携と、全国協議会への期待

—全国と地域は違いますが、全国メディアにのることによって信頼性が高まり、地域への一助になりませんか。

【小野崎】以前、新潟でのNPO学会でスポーツクラブの話をしに行きましたが、分科会でスポーツの話をしているところは自分のところしかありませんでした。他分野のNPO、福祉や子育てや高齢者系をみていると、歴史の違いもありますが、横との情報交換や、異分野が一緒になって刺激を受けるようなことを盛んにやっています。

例えば福祉の分野で困っているところや、身体障害者のグループと困った事を話し合ったりして、広げていくことができます。スポーツだけ「蚊帳の外」という状態を変えられるように、全国協議会ができたなら、異分野の全国組織同士で情報交換をすることです。そうすることで自分たちが活かされる部分も見えてきます。

【三海】全国協議会ができたなら「自分達はこんなことをしている」という社会的発信をしていくべきですね。そこを母体に、社会的な価値のある活動の後援や協賛をしていくこともできると思います。

例えば、地域でお年寄りが活動に参加するようになった、という事例を吸い上げて、介護予防の団体と連携して、「こんなことしませんか」と自治体に提案していく。東京都稲毛市などには介護予防のお手伝いをするとポイントをもらえ、介護保険料などにそのポイントが使える「介護支援ボランティア」という仕組みがあります。いろいろな社会的活動をしているところなどと連携を模索していけばいいのではないのでしょうか。

プロスポーツと全国のクラブとの連携では、例えば、Jリーグのクラブから若い選手が過疎の地域に行き、子どもが数人しかいなくても教えてあげたり、お年寄りと一緒に体を動かすなどの活動をする。他の地域やクラブのこのような情報は他の地域にも好影響を与えます。全国協議会として

Jリーグと話をしていく、プログラム化してやるなどのアイデアをいろいろ考えて、大きな組織同士で連携していけばよいと思います。

【小野崎】NPO 法人グローバル・スポーツ・アライアンスでは、中古スポーツ用品の寄付を海外に向けて送ろうとした時、向こうできちんと配ってもらえる連携先を把握していました。1、2つのクラブではどう送っていいかわからないので、社会貢献活動を促す「こんな団体があるから、ここにお願ひできる」という呼びかけと仕組みを全国協議会で用意してみる。地方ではそのNPOと知り合う機会もないので、そのきっかけを作ってあげればいいし、メニューがいくつかあれば必然的にやりやすくなります。そのような環境を全国協議会でつくれるといいと思います。

【茂木】全国協議会の中でなくても、そのようなNPOと連携すればいい。そして、できれば、送った物が現地でどんなふうに使われているか追っかけられれば、モチベーションになります。それがすごく喜ばれているという写真が入ってくれば、もっとがんばろうという気持ちになります。双方向が大事です。

【小野崎】アフリカで、浦和スポーツクラブの名前が入ったTシャツが着られている写真とか(笑)。

【三海】国内のクラブ間の交流を図る仲介機能も考えられます。都市と地方は抱えている問題が違いますが、田植えに困っている地方に、都市の小学生が体験という形で行くような交流などもいいですね。それぞれの地域の課題を出し合い、地域を超えて連携することで解決できることはたくさんあります。全国協議会は、そのような場にしていくこともできると思います。

—本日は、活発な議論と貴重なご意見を多数いただき、ありがとうございました。